

公立病院改革プランの概要

団 体 名		横須賀市					
プ ラ ン の 名 称		横須賀市立病院改革プラン(うわまち病院)					
策 定 日		平成 21年 3月 12日					
対 象 期 間		平成 21年度 ~ 平成 25年度					
病院の現状	病 院 名	横須賀市立うわまち病院					
	所 在 地	神奈川県横須賀市上町2丁目36番地					
	病 床 数	平成20年度 364床(一般264床、回復期リハビリ50床、療養病床50床) 平成21年度 417床(一般317床、回復期リハビリ50床、療養病床50床)					
	診 療 科 目	内科、精神科、外科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器外科、消化器外科、脳神経外科、整形外科、小児科、小児外科、乳腺外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、産科、婦人科、耳鼻いんこう科、救急科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>1 急性期医療の充実 地域の診療所との連携体制をより強固に進め、三浦半島地区において急性期病院本来の機能と役割を果たしながら、引き続き、急性期医療を提供していく。</p> <p>2 救急医療の充実 平成15年度に救急部を設置し救急専門医を配置したほか、ドクターカー2台を運用していますが、さらに救急医療体制を強化するとともに、ICU、HCUを整備して重篤な患者受入れの増加に対応していく。 また平成18年7月から開設した心臓・脳血管センターにおいて心疾患患者に対する診療体制を維持していく。</p> <p>3 小児医療及び小児救急体制の強化 積極的な医師確保に努め、地域に不足している小児医療の拠点としての機能を果たしていくとともに、365日24時間体制の小児救急医療体制を維持していく。</p> <p>4 周産期医療の強化 地域からの周産期医療の需要に対応するため、平成21年度から施設基準を充たすNICU(新生児集中治療室)病床を開設し、周産期医療の機能強化を図っていく。</p> <p>5 地域連携機能の維持 病院と診療所の役割分担を明確にして、適正な機能分化を実現することで、積極的な病診連携を図っていく。</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<p>一般会計から病院事業会計への経費負担については、総務省自治財政局長通知の繰出基準をもとにした本市の繰出基準に基づき、市立病院に求められる役割を果たす上で、必要と認められる経費のうち、能率的な病院運営による収入及び繰出基準による繰出金を充当する。</p> <p>しかし、今後の公立病院経営を進めていく過程では、一次的に繰出金に依存することなく、一層の経営改善を図り、できる限り繰出金の削減に努めていく。</p>					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	経常収支比率	101.2	121.4	101.5	101.5	101.5	100
	職員給与費比率	0.6	13.5	11.9	9.7	9.7	9.7
	病床利用率(一般・回復期)(%)	92.0	89.7	93.0	93.0	93.0	93.0
	病床利用率(療養)(%)	88.9	90.4	87.1	90.6	90.6	90.6
	一般会計からの繰入額(千円)	532,310	535,781	561,000	580,245	623,094	629,954
上記目標数値設定の考え方							

				団体名 (病院名)	横須賀市 (横須賀市立うわまち病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度実績	21年度	22年度	23年度	備考
入院単価(一般回復期) (円)		44,130	49,390	53,253	53,253	53,253	
入院単価(療養)(円)		16,223	16,528	16,800	16,800	16,800	
外来単価(円)		9,058	9,857	9,500	9,500	9,500	
平均入院患者数(一般回復期) /日(人)		270	267	319	319	319	
平均入院患者数(療養) /日(人)		44.2	45.0	45.0	45.0	45.0	
平均外来患者数/日 (人)		459.2	442.9	450.0	450.0	450.0	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての 具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	平成18年度から指定管理者制度を導入済。 指定管理者には社団法人地域医療振興協会を指定し、平成20年度から利用料金制に移行した。					
	事業規模・形態の見直し	平成21年度に、一般病床を53床増床した。					
	経費削減・抑制対策	平成21年度から、うわまち病院を所管する病院管理部職員数を1名分減。 平成22年度から市立2病院に指定管理者制度が導入されることに伴う管理体制の見直しを図る。					
	収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から施設基準に合致したICU(集中治療室)及びHCU(ハイケアユニット)を開設する。 平成21年度中に低体重児等を収容するNICU(新生児集中治療室)9床の施設基準の認定を受け、運営していく。 平成21年度から現在24科の診療科目に心臓血管外科及び形成外科を増やし、26科体制で診療を行う。 					
その他							
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の 特記事項	病床利用率の状況	18年度	89.9%	19年度	92.0%	20年度	89.7%
	病床利用率の状況を踏 まえた病床数等の抜本 見直し、施設の増改築計 画の状況等	平成21年度に、一般病床を53床増床した。					

団体名 (病院名)	横須賀市 (横須賀市立うわまち病院)
--------------	-----------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	横須賀市：横須賀市立うわまち病院、湘南病院、自衛隊横須賀病院、聖ヨゼフ病院、神奈川県歯科大学附属病院、横須賀共済病院、衣笠病院、浦賀病院、 その他：湘南鎌倉総合病院、大船中央病院、葉山ハートセンター、三浦市立病院	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	神奈川県では、「公立病院改革ガイドライン対応検討会議」を設置し、「県・関係市連絡会議」等による県市間の連絡調整等を行いつつ、平成20年度中に取組方針を取りまとめる予定。平成20年3月に改定した「県第5次保健医療計画」における公的病院の役割（地域における医療機能の分担と医療連携の推進）及び上記公立病院の現況等を踏まえ、地域医療提供体制確保等の観点から、公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について検討を行っていく。	
経営形態見直しに係る計画	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成22年4月	<内容> 1 市立2病院相互の医療機能を補完による連携を開始予定。 2 市立2病院の医療スタッフの交流、それぞれの病院が提供する医療の機能分化を検討していく。
	経営形態の現況 (該当箇所に)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に) 討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成25年度末まで	<内容> 現行の指定管理者によって良好な経営状況が保たれているため、現指定期間が満了する平成25年度末までは、指定管理者制度を維持していく。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	外部委員で構成する「市立病院運営委員会」において、改革プランの取組状況の点検・評価を行う。	
	点検・評価の時期(毎年 月頃等)	年2回(9月、3月)	
その他特記事項			

(別紙)

団体名 (病院名)	横須賀市 (横須賀市立うまち病院)
--------------	----------------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度	23年度
収	1. 医業収益 a	5,921	6,226	275	269	280	269
	(1) 料 金 収 入	5,606	5,846	0	0	0	0
	(2) そ の 他	315	380	275	269	280	269
	うち他会計負担金	173	232	250	244	254	244
	2. 医業外収益	463	485	456	387	374	394
	(1) 他会計負担金・補助金	143	146	140	159	147	159
	(2) 国(県)補助金	271	289	95	24	38	24
	(3) そ の 他	49	50	221	204	189	211
	経常収益(A)	6,384	6,711	731	656	654	663
	入	1. 医業費用 b	6,200	6,513	480	555	564
(1) 職員給与費 c		32	37	37	28	33	26
(2) 材 料 費		0	0	0	0	0	0
(3) 経 費		5,851	6,158	92	161	176	161
(4) 減価償却費		282	317	351	366	354	367
(5) そ の 他		35	1	0	0	1	0
2. 医業外費用		142	118	122	101	88	99
(1) 支払利息		74	82	85	91	84	85
(2) そ の 他		68	36	37	10	4	14
経常費用(B)		6,342	6,631	602	656	652	653
出	経常損益(A)-(B)(C)	42	80	129	0	2	10
	1. 特別利益(D)	7	1	18	17	7	7
	2. 特別損失(E)	7	1	49	17	16	17
特別損益(D)-(E)(F)	0	0	31	0	9	10	
純 損 益 (C)+(F)	42	80	98	0	7	0	
累 積 欠 損 金 (G)	169	249	347	347	340	340	
不良債務	流動資産(A)	1,313	1,476	1,717	1,927	2,176	2,241
	流動負債(I)	393	270	145	110	126	0
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(U)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(J)	0	0	0	0	0	0
差引不良債務(O) {(I)-(J)} - {(A)-(U)}	920	1,206	1,572	1,817	2,050	2,241	
単年度資金不足額()	269	286	366	245	234	191	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.7	101.2	121.4	100.0	100.3	101.5	
不良債務比率 $\frac{(J)}{(A)} \times 100$	15.5	19.4	571.6	675.5	732.1	833.1	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	95.5	95.6	57.3	48.5	49.6	48.6	
職員給与費対医業収益比率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	0.5	0.6	13.5	10.4	11.8	9.7	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額(H)	920	1,206	1,572	1,817	2,050	2,241	
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{(A)} \times 100$	15.5	19.4	571.6	675.5	732.1	833.1	
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の資金不足比率	15.5	19.4	23.2	26.9	30.3	33.1	
病床利用率(上段:一般病床、下段:療養病床)(%)		89.9	92.0	89.7	93.0	93.0	93.0
		67.2	88.9	90.4	87.1	90.6	90.6

()N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」- 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	横須賀市 (横須賀市立うわまち病院)
--------------	-----------------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度	23年度	
区 分	1. 企 業 債	1,056	397	323	97	120	120	
	2. 他 会 計 出 資 金	134	154	146	158	177	220	
	3. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	
	6. 国 (県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	
	7. そ の 他	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 (a)	1,190	551	469	255	297	340	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	
	純計(a) - {(b) + (c)} (A)	1,190	551	469	255	297	340	
	支 出	1. 建 設 改 良 費	1,220	458	336	101	150	150
		2. 企 業 債 償 還 金	119	225	242	270	280	366
		3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0
4. そ の 他		0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (B)		1,339	683	578	371	430	516	
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	149	132	109	116	133	176		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	147	132	108	116	133	176	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	2	0	1	0	0	0	
計 (D)	149	132	109	116	133	176		
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0		
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0		

1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度	23年度
収 益 的 収 支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	316,000	378,310	389,781	403,000	403,000	403,000
資 本 的 収 支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	133,500	154,000	146,000	158,000	177,245	220,094
合 計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	449,500	532,310	535,781	561,000	580,245	623,094

(注)

- 1 ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。